

令和3年度
相馬市内事業所実態調査
結果報告書

【調査期日 令和3年10月1日現在】

令和3年12月
相馬市産業部商工観光課

目 次

I. 調査の目的及び調査方法	
1、調査の目的	1
2、調査の期日	1
3、調査対象事業所及び調査方法	1
4、調査対象事業所の産業分類	1
5、調査票の回収状況	1
II. 事業所の概要	
1、従業員数及び男女構成比	1
2、雇用形態から見た従業員数	3
3、業種別従業員数のうち市内在住者比率	4
4、外国人従業員の雇用状況	4
5、在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向	5
(1) 外国人従業員を雇用したい理由	6
(2) 外国人従業員を雇用したくない理由	7
6、労働組合	8
7、福利厚生制度	8
III. 育児・介護休業	
1、育児休業	9
(1) 育児休業制度の有無	9
(2) 育児休業の最長取得期間	9
(3) 育児休業の取得状況	9
2、介護休業	10
(1) 介護休業制度の有無	10
(2) 介護休業の最長取得期間	10
(3) 介護休業の取得状況	10
IV. 労働時間	
1、所定内労働時間	11
(1) 1日の労働時間	11
(2) 1週の労働時間	11
2、所定外労働時間	12
(1) 1人あたりの月平均残業時間	12

V. 雇用	
1、雇用状況	
(1) 現在の従業員数について	13
(2) 従業員数の前年同期との比較	13
(3) 令和2年4月の新規学卒正社員採用状況	14
(4) 令和2年度中途採用状況	14
(5) 令和3年度(令和3年4月～令和3年9月)中途採用状況	15
(6) 中途採用者の平均年齢・平均賃金	15
2、雇用計画	
(1) 今後の従業員数	16
(2) 令和4年度新規学卒者採用予定人数	16
(3) 今後の中途採用予定人数	16
(4) 中途採用者の年齢制限	17
VI. 賃金制度	
1、令和3年4月採用新規学卒者の初任給	17
2、正社員の平均賃金	17
3、賞与	18
4、賃金の決定方法	19
VII. 事業所説明会	
1、事業所説明会の実施	19
2、対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数	20
3、事業所説明会の内容	20
VIII. 雇用についての現状等の意見	21
IX. 添付資料	
令和3年度相馬市内事業所実態調査票	

I. 調査の目的及び調査方法

1、調査の目的

市内民間事業所の労働条件のうち、雇用状況、採用状況、労働時間、賃金などを調査・把握し、産業振興施策の基礎資料とすることを目的とする。

2、調査の期日

令和3年10月1日現在の状況を調査。

3、調査対象事業所及び調査方法

対象調査事業所は、地元企業、進出企業、大小を問わず市内に所在する民間事業所で従業員5人以上であると思われる443事業所を抽出し、アンケート方式により実施。

4、調査対象事業所の産業分類

対象とした443事業所を「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「運輸・通信業」「不動産業」「サービス業」「その他（病院・医療機関、協同組合など）」8業種に分類し集計したが、業種によっては回収数が極端に少ない場合もあり、統計として不十分な数値となっている部分があるので、参考とされる場合は注意を要する。

表-1 調査票の回収状況 (単位：事業所、%)

5、調査票の回収状況
調査対象443事業所のうち
212事業所より回答を得た。
(回収率：47.9%)

業 種	対象数	回答数	回収率
建 設 業	93	53	57.0%
製 造 業	64	40	62.5%
卸売・小売業	105	37	35.2%
金融・保険業	13	9	69.2%
運輸・通信業	24	15	62.5%
不 動 産 業	7	5	71.4%
サ ー ビ ス 業	76	22	28.9%
そ の 他	61	31	50.8%
全 体	443	212	47.9%
前 年 度	423	196	46.3%

II. 事業所の概要

1、従業員数及び男女構成比

従業員について、回答のあった212事業所における1事業所あたりの従業員数及び男女構成比を算出（表-2、表-3）したが、1事業所あたり平均従業員数が約20人であった。

表-2 事業所あたり従業員数 (単位：事業所、人)

業 種	従業員 事業所	全 体		男 性		女 性	
		従業員数	一事業 所当り	従業員数	一事業 所当り	従業員数	一事業 所当り
建 設 業	53	731	13.8	627	11.8	104	2.0
製 造 業	40	1,472	36.8	901	22.5	571	14.3
卸売・小売業	37	630	17.0	270	7.3	360	9.7
金融・保険業	9	76	8.4	47	5.2	29	3.2
運輸・通信業	15	378	25.2	310	20.7	68	4.5
不 動 産 業	5	31	6.2	13	2.6	18	3.6
サ ー ビ ス 業	22	329	15.0	147	6.7	182	8.3
そ の 他	31	777	25.1	232	7.5	545	17.6
全 体	212	4,424	20.9	2,547	12.0	1,877	8.9
前 年 度	196	5,940	30.3	3,796	19.4	2,144	10.9

表-3 男女別従業員数及び構成比（全体従業員）

（単位：人、％）

業種	全 体		男 性		女 性	
	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
建設業	731	100%	627	85.8%	104	14.2%
製造業	1,472	100%	901	61.2%	571	38.8%
卸売・小売業	630	100%	270	42.9%	360	57.1%
金融・保険業	76	100%	47	61.8%	29	38.2%
運輸・通信業	378	100%	310	82.0%	68	18.0%
不動産業	31	100%	13	41.9%	18	58.1%
サービス業	329	100%	147	44.7%	182	55.3%
その他	777	100%	232	29.9%	545	70.1%
全 体	4,424	100%	2,547	57.6%	1,877	42.4%
前 年 度	5,940	100%	3,796	63.9%	2,144	36.1%

図-1（表-2参照） 業種別・男女別1事業所当り従業員数（人）

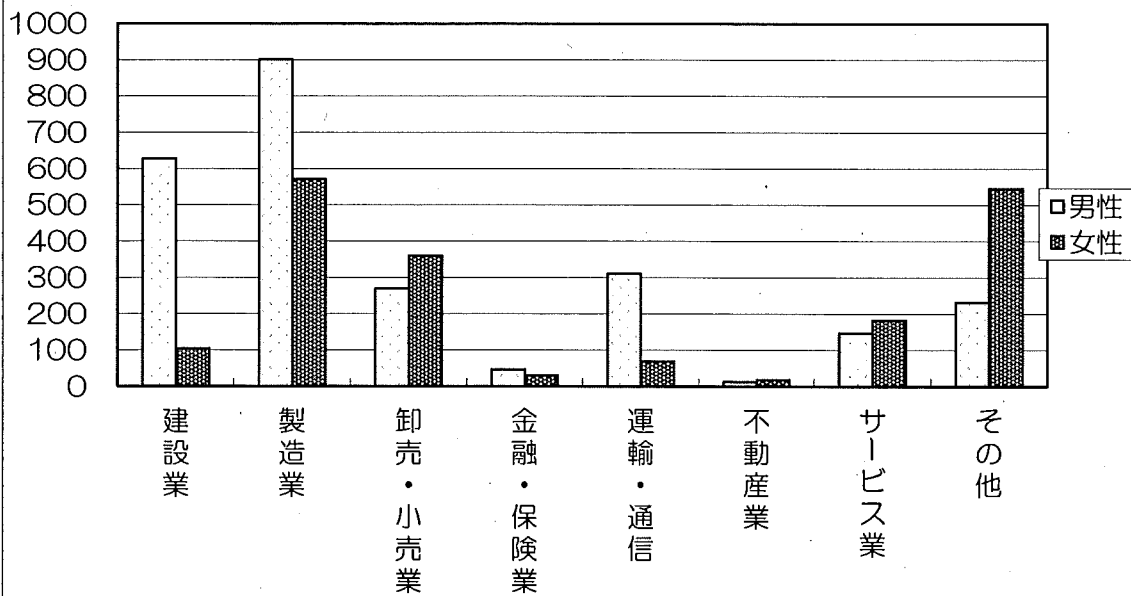
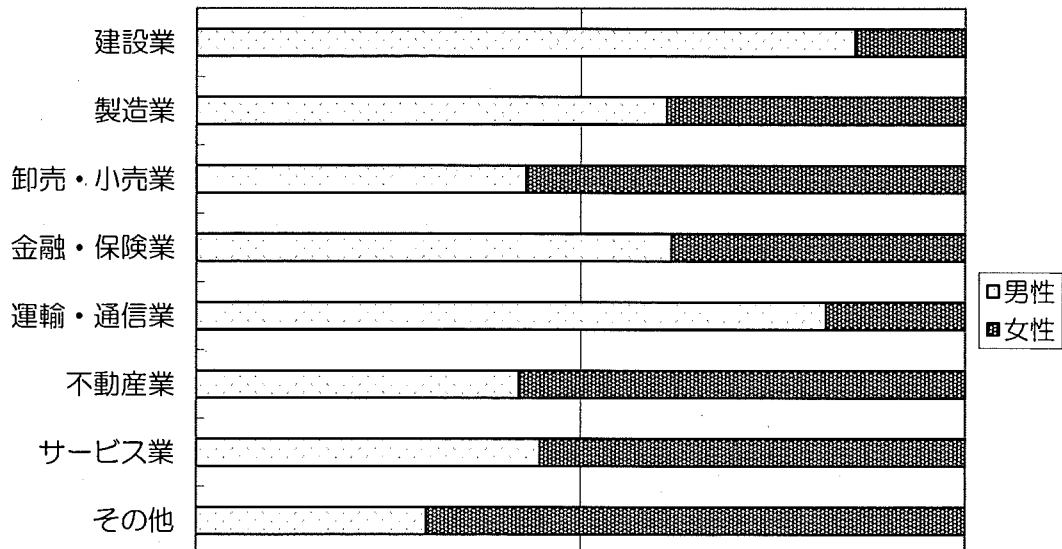


図-2（表-3参照） 業種別男女別労働者構成比

0% 50% 100%



2、雇用形態から見た従業員数

雇用形態から見た従業員数は、表-5のとおりであり、正社員が全体の74.7%、臨時・パートタイマーが全体の23.8%、派遣社員が全体の1.5%となっている。

表-4 男女別雇用形態

(単位：人)

性別	形 態		合 計
	正社員	臨時・パートタイマー	
男 性	2,235	272	2,547
女 性	1,072	779	1,877
合 計	3,307	1,051	4,424
前 年 度	4,382	1,388	5,940

図-3-1 (表-4参照) 男女別雇用形態
男性 2,547人

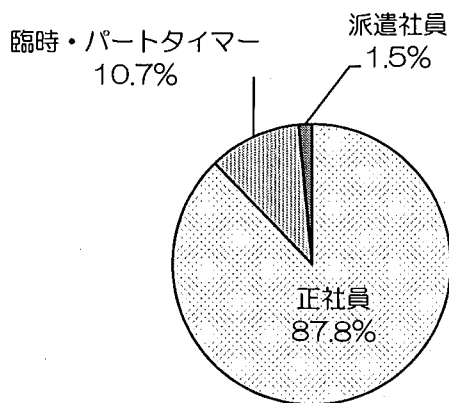


図-3-2 (表-4参照) 男女別雇用形態
女性 1,877人

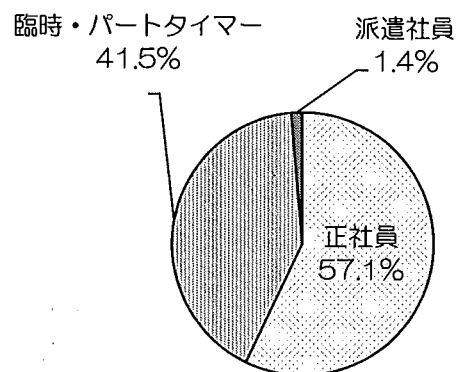
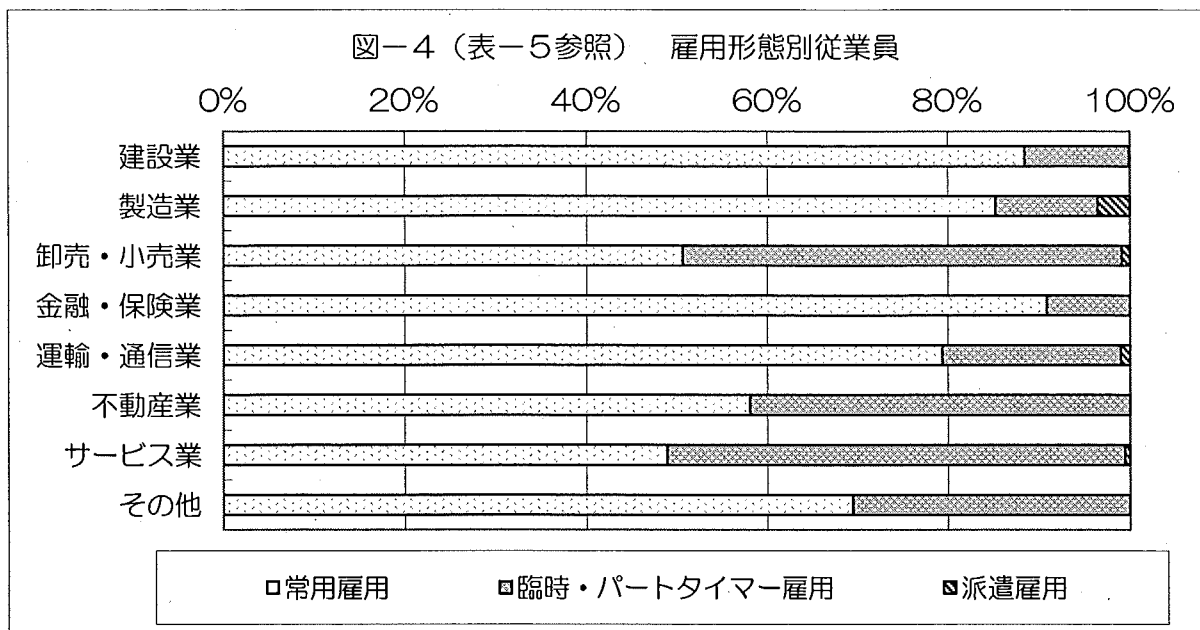


表-5 雇用形態から見た従業員

(単位：人、%)

業 種	雇用形態		比率 合計	臨時・パートタイマー		比率 合計	派遣社員		比率 合計	合 計		比率 合計
	男	女		男	女		男	女		男	女	
建 設 業	571	75	88.4%	55	29	11.5%	1	0	0.1%	627	104	100.0%
			646			84			1			731
製 造 業	823	431	85.2%	47	118	11.2%	31	22	3.6%	901	571	100.0%
			1,254			165			53			1,472
卸売・小売業	218	101	50.6%	47	258	48.4%	5	1	1.0%	270	360	100.0%
			319			305			6			630
金融・保険業	47	22	90.8%	0	7	9.2%	0	0	0.0%	47	29	100.0%
			69			7			0			76
運輸・通信業	269	31	79.3%	40	34	19.6%	1	3	1.1%	310	68	100.0%
			300			74			4			378
不 動 産 業	10	8	58.1%	3	10	41.9%	0	0	0.0%	13	18	100.0%
			18			13			0			31
サービスマ	101	60	48.9%	44	122	50.5%	2	0	0.6%	147	182	100.0%
			161			166			2			329
そ の 他	196	344	69.5%	36	201	30.5%	0	0	0.0%	232	545	100.0%
			540			237			0			777
合 計	2,235	1,072	74.7%	272	779	23.8%	40	26	1.5%	2,547	1,877	100.0%
			3,307			1,051			66			4,424
前年度	3,280	1,102	73.8%	394	994	23.4%	122	48	2.8%	3,796	2,144	100.0%
			4,382			1,388			170			5,940



3、業種別従業員数のうち市内在住者比率

業種別従業員数のうち市内在住者比率は、表-6のとおりであるが、前年度と比較すると、男性では1.7%減少しているが、女性従業員比率は5.8%増加している。

表-6 業種別従業員市内在住者比率 (単位：人、%)

業種	男性従業員			女性従業員			全体		
	従業員	市内在住者	比率	従業員	市内在住者	比率	従業員	市内在住者	比率
建設業	627	408	65.1%	104	79	76.0%	731	487	66.6%
製造業	901	553	61.4%	571	429	75.1%	1,472	982	66.7%
卸売・小売業	270	179	66.3%	360	277	76.9%	630	456	72.4%
金融・保険業	47	30	63.8%	29	23	79.3%	76	53	69.7%
運輸・通信業	310	225	72.6%	68	49	72.1%	378	274	72.5%
不動産業	13	8	61.5%	18	10	55.6%	31	18	58.1%
サービス業	147	115	78.2%	176	161	91.5%	323	276	85.4%
その他	232	158	68.1%	484	429	88.6%	716	587	82.0%
全体	2,547	1,676	65.8%	1,810	1,457	80.5%	4,357	3,133	71.9%
前年度	3,796	2,475	67.5%	2,144	1,618	74.7%	5,940	2,969	70.0%

4、外国人従業員の雇用状況

市内の外国人労働者は、建設業、製造業、卸小売業、サービス業で雇用されている。

表-7 外国人従業員の雇用の有無 (単位：事業所、%)

業種	雇用あり	比率	雇用なし	比率
建設業	3	5.7%	50	94.3%
製造業	7	17.9%	32	82.1%
卸売・小売業	2	5.4%	35	94.6%
金融・保険業	0	0.0%	9	100.0%
運輸・通信業	0	0.0%	14	100.0%
不動産業	0	0.0%	5	100.0%
サービス業	2	9.1%	20	90.9%
その他	0	0.0%	30	100.0%
全体	14	6.7%	195	93.3%

表一八 外国人従業員数

(単位：人、歳)

業種	男性			女性			合計	平均年齢	主な出身国
	正社員	臨時	派遣	正社員	臨時	派遣			
建設業	4	0	0	0	0	0	4	33.3歳	韓国、ベトナム、ミャンマー
製造業	10	2	0	45	1	0	58	42.8歳	中国、フィリピン、ベトナム、セネガル、ネパール、韓国
卸売・小売業	1	0	0	0	1	0	2	38.0歳	韓国、中国
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0		
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0		
不動産業	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業	0	0	0	0	2	0	2	44.0歳	中国、ネパール
その他	0	0	0	0	0	0	0		
全体	15	2	0	45	4	0	66	40.0歳	
前年	11	2	0	54	34	0	101		

5、在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向

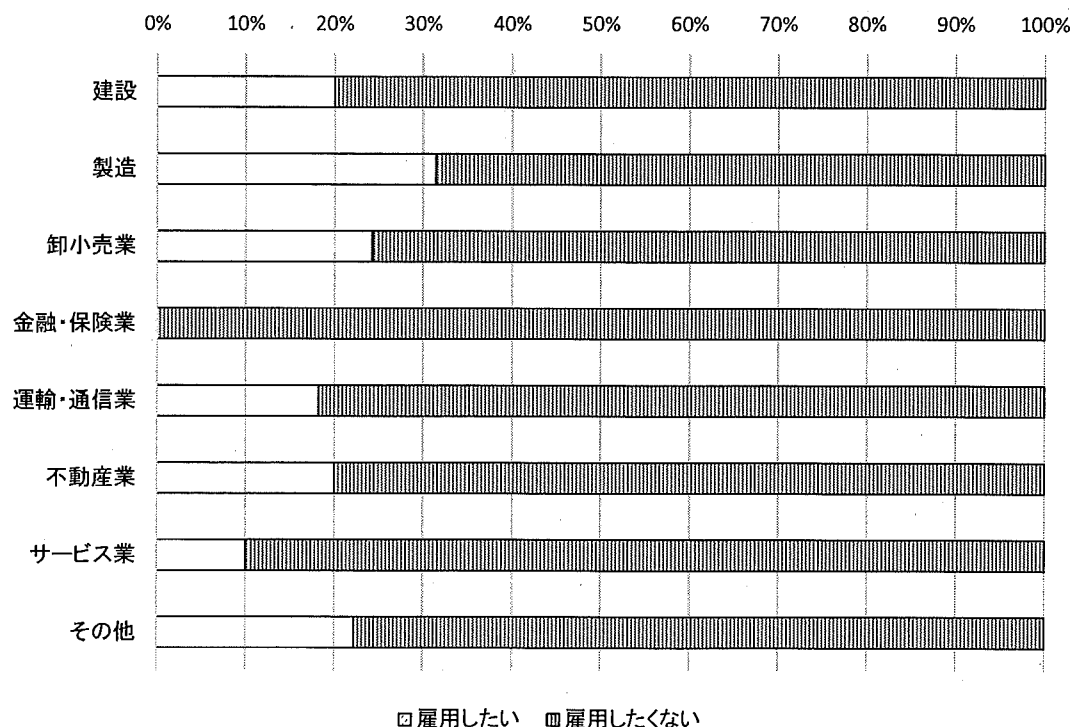
全体では、外国人従業員を雇用したい事業所は21.3%であった。

表一九 外国人従業員雇用の意向

(単位：事業所、%)

業種	雇用したい	比率	雇用したくない	比率	合計
建設業	9	20.0%	36	80.0%	45
製造業	11	31.4%	24	68.6%	35
卸売・小売業	8	24.2%	25	75.8%	33
金融・保険業	0	0.0%	7	100.0%	7
運輸・通信業	2	18.2%	9	81.8%	11
不動産業	1	20.0%	4	80.0%	5
サービス業	2	10.0%	18	90.0%	20
その他	6	22.2%	21	77.8%	27
全体	39	21.3%	144	78.7%	183
前年	32	19.2%	135	80.8%	167

図一五 外国人従業員雇用の意向

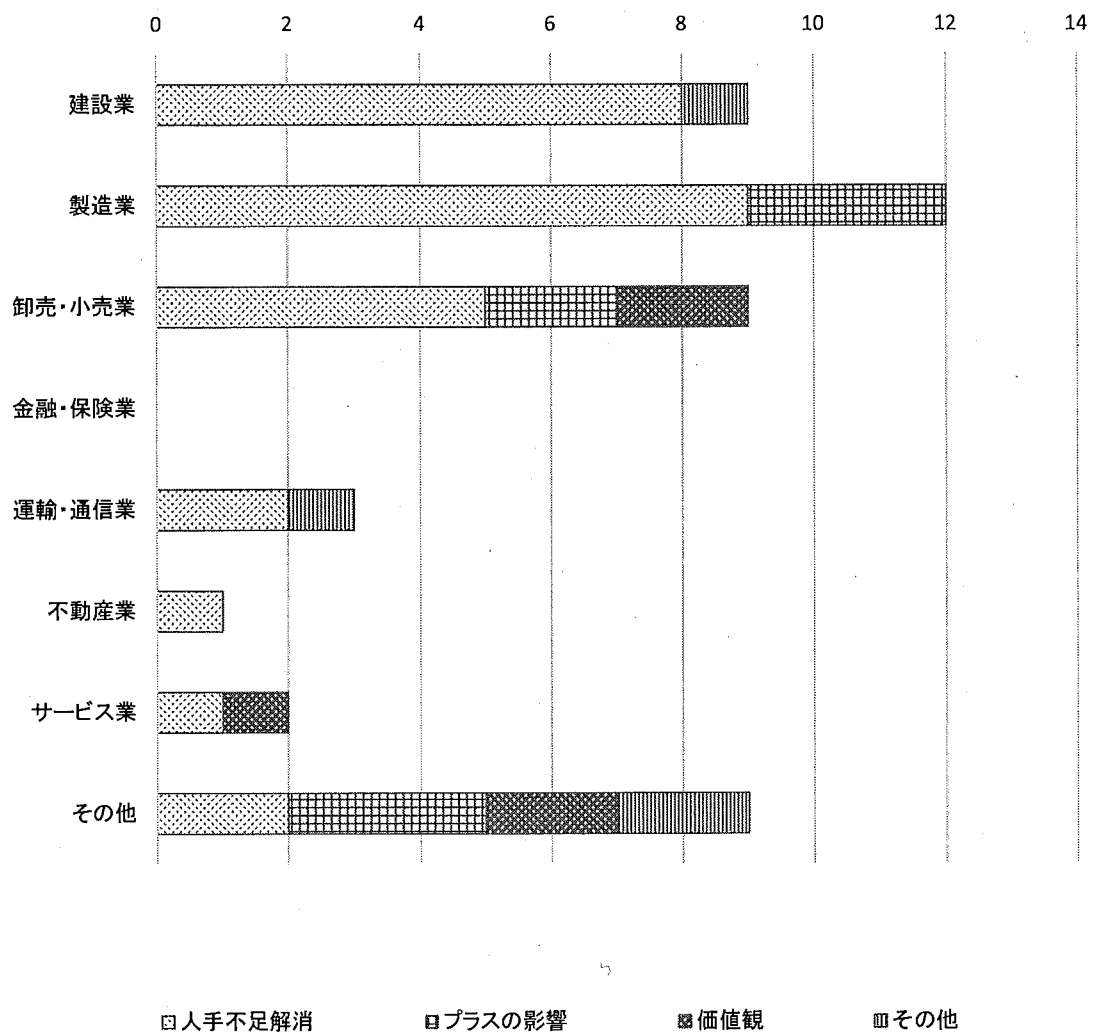


(1) 外国人従業員を雇用したい理由

(単位：事業所)

業種	人手不足解消	プラスの影響	価値観	その他	合計
建設業	8	0	0	1	9
製造業	9	3	0	0	12
卸売・小売業	5	2	2	0	9
金融・保険業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	2	0	0	1	3
不動産業	1	0	0	0	1
サービス業	1	0	1	0	2
その他	2	3	2	2	9
全体	28	8	5	4	45
前年度	26	11	2	3	42

図-6 外国人従業員を雇用したい理由

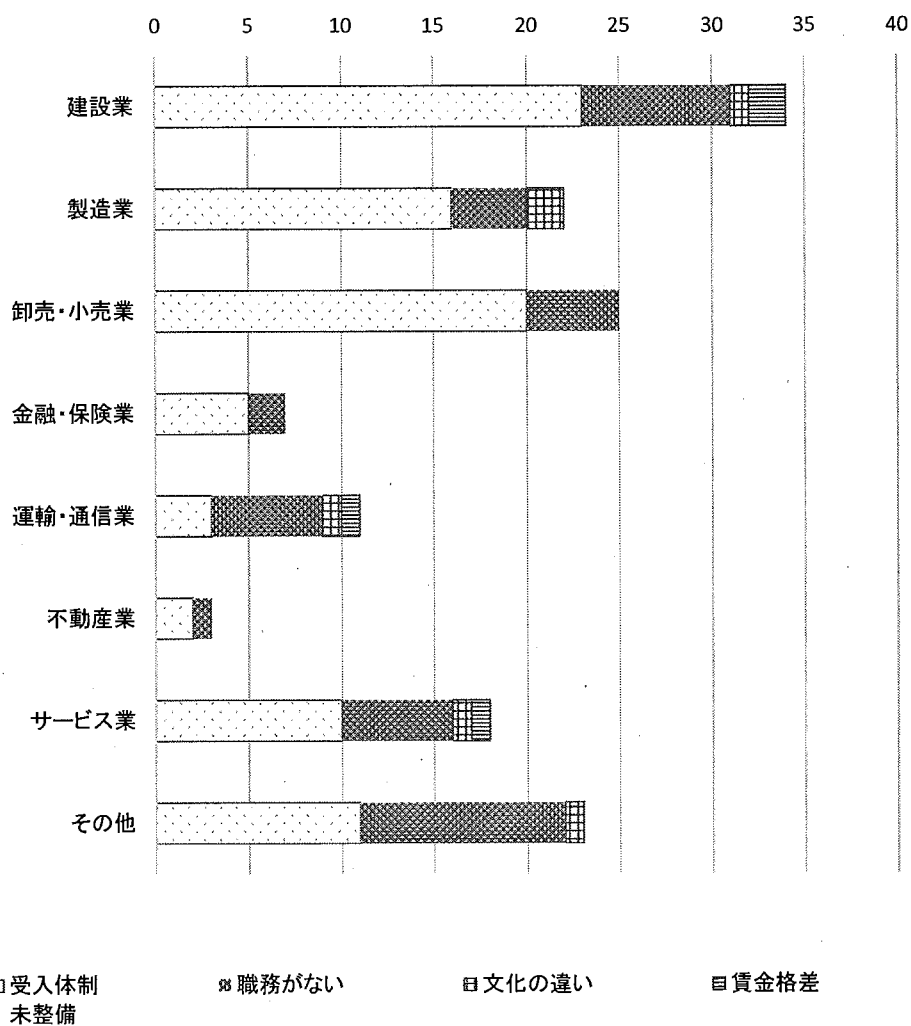


(2) 外国人従業員を雇用したくない理由

(単位：事業所)

業種	受入体制未整備	職務がない	文化の違い	賃金格差	合計
建設業	23	8	1	2	34
製造業	16	4	2	0	22
卸売・小売業	20	5	0	0	25
金融・保険業	5	2	0	0	7
運輸・通信業	3	6	1	1	11
不動産業	2	1	0	0	3
サービス業	10	6	1	1	18
その他	11	11	1	0	23
全体	90	43	6	4	143
前年度	78	51	18	5	152

図-7 外国人従業員を雇用したくない理由



6、労働組合

前年度と比較すると、労働組合のない事業所の比率が4.3%増加している。

表-10 労働組合の有無 (単位：事業所、%)

業種	労組あり	比率	労組なし	比率
建設業	5	9.4%	48	90.6%
製造業	4	10.5%	34	89.5%
卸売・小売業	7	18.9%	30	81.1%
金融・保険業	6	66.7%	3	33.3%
運輸・通信業	5	35.7%	9	64.3%
不動産業	1	20.0%	4	80.0%
サービス業	1	4.8%	20	95.2%
その他	1	3.2%	30	96.8%
全体	30	14.4%	178	85.6%
前年度	36	18.7%	156	81.3%

※212事業所中208事業所回答。

7、福利厚生制度

福利厚生制度がある事業所は、回答があった208事業所のうちの89.9%であった。

また、福利厚生制度の「その他」として、資格取得や労災保険、社外教育セミナー等の助成などが挙げられた。

表-11 福利厚生制度の有無と内容 (単位：事業所、%)

業種	福利厚生制度の有無				制度内容				
	なし	比率	あり	比率	給付	健康	貸付	施設	その他
建設業	3	5.8%	49	94.2%	47	30	3	12	3
製造業	4	10.5%	34	89.5%	29	19	4	15	1
卸売・小売業	5	13.5%	32	86.5%	28	25	5	8	3
金融・保険業	1	11.1%	8	88.9%	7	7	4	3	0
運輸・通信業	2	14.3%	12	85.7%	11	9	4	1	0
不動産業	0	0.0%	5	100.0%	3	2	1	3	1
サービス業	5	22.7%	17	77.3%	15	11	0	3	2
その他	1	3.2%	30	96.8%	24	25	7	7	4
全体	21	10.1%	187	89.9%	164	128	28	52	14
前年度	17	9.0%	171	91.0%	153	121	35	53	12

※212事業所中208事業所回答。制度内容は複数回答可としている。

Ⅲ. 育児・介護休業

※今年度、育児・介護休業法が改正され、事業所における職場環境の整備や従業員への個別周知など新たな義務が設けられるとともに、男性向けの新たな育児休業制度が制定されました。このことから、今年度は、新たに育児・介護休業についての設問を増やしています。

1. 育児休業

(1) 育児休業制度の有無

表一12 育児休業の有無 (単位：事業所、%)

業種	制度あり	比率	制度なし	比率	今後予定	比率
建設業	25	47.2%	25	47.2%	3	5.7%
製造業	25	62.5%	10	25.0%	5	12.5%
卸売・小売業	25	69.4%	11	30.6%	0	0.0%
金融・保険業	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%
運輸・通信業	11	73.3%	3	20.0%	1	6.7%
不動産業	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%
サービス業	13	59.1%	8	36.4%	1	4.5%
その他	23	74.2%	6	19.4%	2	6.5%
全体	132	62.5%	66	31.3%	13	6.2%

※212事業所中211事業所回答。

(2) 育児休業の取得期間

表一13 育児休業の取得期間 (単位：事業所)

業種	1歳未満	1歳まで	1歳6か月	2歳まで	2歳6か月	3歳まで	その他	全体
建設業	2	7	7	3	0	3	1	23
製造業	2	7	7	6	0	1	2	25
卸売・小売業	0	8	4	6	1	5	0	24
金融・保険業	1	0	3	2	0	1	0	7
運輸・通信業	1	3	3	2	0	1	0	10
不動産業	1	1	0	0	0	1	0	3
サービス業	2	6	4	1	0	0	0	13
その他	4	7	5	4	0	1	0	21
全体	13	39	33	24	1	13	3	126

(3) 育児休業の取得状況

表一14 育児休業の取得状況 (単位：人、%)

区分 業種	男性			女性			全体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建設業	1	1	100%	6	5	83.3%	7	6	85.7%
製造業	201	4	2.0%	162	15	9.3%	363	19	5.2%
卸売・小売業	24	1	4.2%	43	17	39.5%	67	18	26.9%
金融・保険業	2	0	0%	6	6	100%	8	6	75.0%
運輸・通信業	8	1	12.5%	3	1	33.3%	11	2	18.2%
不動産業	1	1	100%	0	0	0%	1	1	100%
サービス業	23	0	0%	11	3	27.3%	34	3	8.8%
その他	20	0	0%	74	19	25.7%	94	19	20.2%
全体	280	8	2.9%	305	66	21.6%	585	74	12.6%

2、介護休業

(1) 介護休業制度の有無

表-15 介護休業の有無

(単位：事業所、%)

業種	制度あり	比率	制度なし	比率	今後予定	比率
建設業	20	37.8%	27	50.9%	6	11.3%
製造業	23	57.5%	14	35.0%	3	7.5%
卸売・小売業	19	52.8%	12	33.3%	5	13.9%
金融・保険業	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%
運輸・通信業	10	66.7%	4	26.7%	1	6.6%
不動産業	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%
サービス業	6	28.6%	11	52.4%	4	19.0%
その他	19	61.3%	10	32.3%	2	6.4%
全体	106	50.5%	81	38.6%	23	10.9%

※212事業所中210事業所回答。

(2) 介護休業の最長取得期間

表-16 介護休業の取得期間

(単位：事業所)

業種	通算93日まで	6ヶ月	1年まで	2年まで	限度なし	その他	業種別計
建設業	9	0	4	0	1	4	18
製造業	12	1	6	0	3	2	24
卸売・小売業	13	2	2	1	0	2	20
金融・保険業	4	1	2	0	0	0	7
運輸・通信業	7	0	0	0	1	2	10
不動産業	1	0	1	0	0	0	2
サービス業	6	1	0	0	1	0	8
その他	14	1	1	1	0	1	18
全体	66	6	16	2	6	11	107

(3) 介護休業の取得状況

表-17 介護休業の取得状況

(単位：人、%)

業種	男性			女性			全体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建設業	6	0	0	0	0	0	6	0	0
製造業	202	0	0	141	4	2.8%	343	4	1.2%
卸売・小売業	24	0	0	24	0	0	48	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	4	1	25.0%	0	0	0	4	1	25.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	23	0	0	10	0	0	33	0	0
その他	17	0	0	59	1	1.7%	76	1	1.3%
全体	276	1	0.4%	234	5	2.1%	510	6	1.2%

IV. 労働時間

1. 所定内労働時間

(1) 1日の労働時間

全体の1日の平均労働時間は、7時間38分であり、昨年度と比較して2分短縮した。

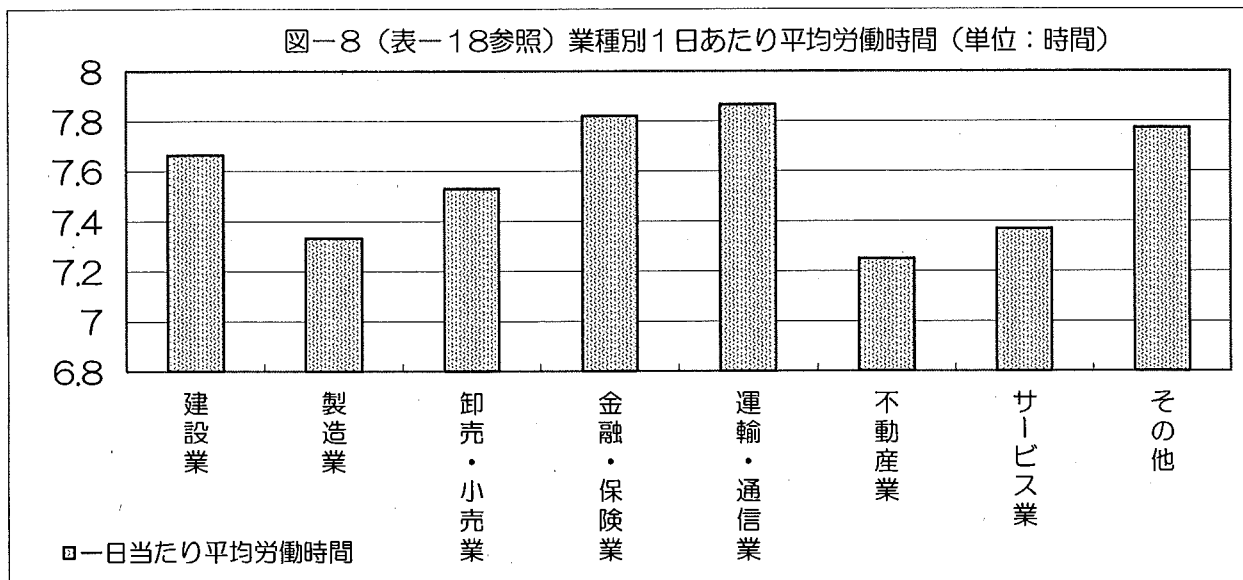
業種ごとでは、前年度と比べ、「製造業」が約40分短縮し、卸売・小売業が18分増加した。

※212事業所中208事業所回答。

表-18 1日の労働時間

業種	事業所	平均時間	前年度
建設業	53	7時間40分	7時間40分
製造業	40	7時間20分	8時間00分
卸売・小売業	35	7時間32分	7時間14分
金融・保険業	9	7時間49分	7時間38分
運輸・通信業	15	7時間52分	7時間57分
不動産業	5	7時間15分	7時間25分
サービス業	21	7時間42分	7時間41分
その他	30	7時間46分	7時間40分
全体	208	7時間38分	7時間40分
前年度	186	7時間40分	

図-8 (表-18参照) 業種別1日あたり平均労働時間(単位:時間)



(2) 1週の労働時間

1週あたりの平均労働時間は39時間35分であり、前年度より7分増加となった。

業種別では、最長が「運輸通信業」の41時間10分で、最短は「不動産業」の37時間57分であった。

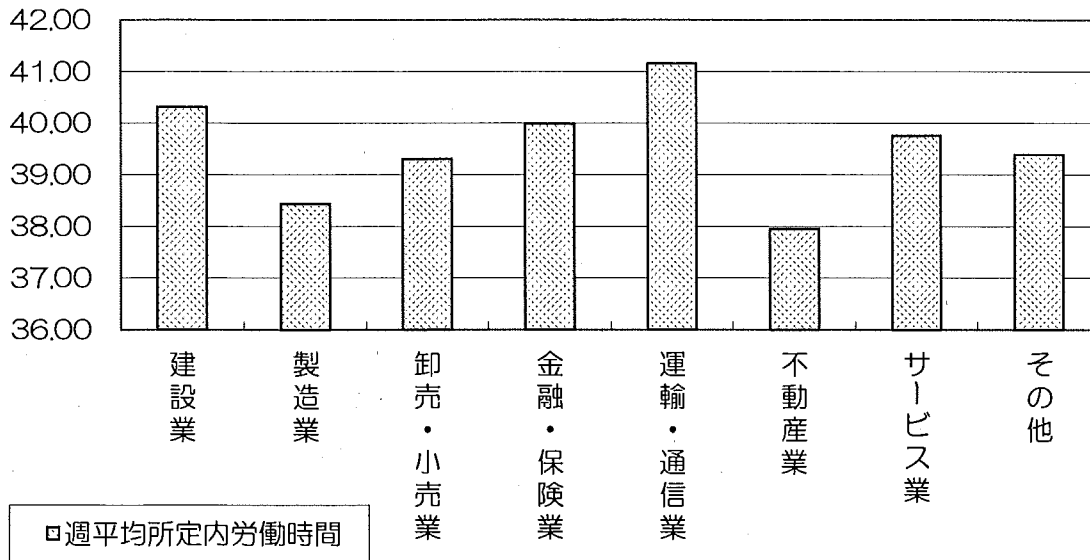
なお、「不動産業」は、前年度より2時間近く労働時間が減少している。

※212事業所中206事業所回答。

表-19 1週あたりの労働時間

業種	事業所	平均時間	前年度
建設業	52	40時間19分	40時間37分
製造業	39	38時間26分	39時間06分
卸売・小売業	35	39時間18分	38時間41分
金融・保険業	9	39時間59分	38時間48分
運輸・通信業	15	41時間10分	40時間14分
不動産業	5	37時間57分	39時間55分
サービス業	21	39時間46分	39時間38分
その他	30	39時間23分	39時間09分
全体	206	39時間35分	
前年度	187	39時間28分	

図-9 (表-18参照) 業種別1週あたりの労働時間 (単位:時間)



2. 所定外労働時間

(1) 1人あたりの月平均残業時間

(令和2年10月~令和3年9月)

昨年と比べ、1人あたりの月平均残業時間は全体で約1時間26分増加している。

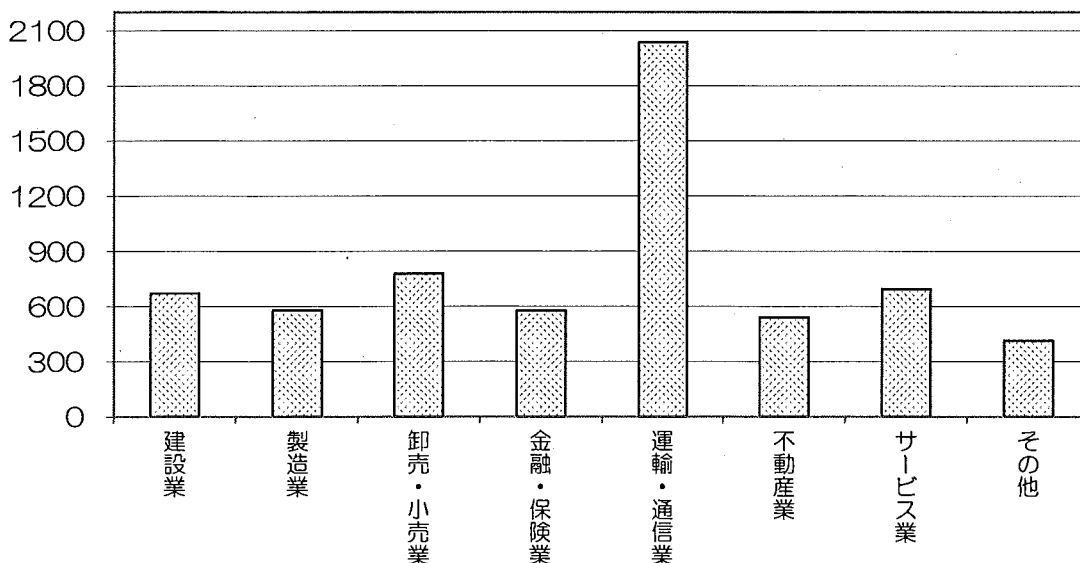
業種別では、前年度と比べ「運輸・通信業」が約8時間2分と大きく増加している。

表-20 1人あたりの月平均残業時間

業種	事業所	平均所定外労働時間	前年度
建設業	35	11時間12分	9時間30分
製造業	29	9時間42分	10時間36分
卸売・小売業	24	13時間00分	10時間41分
金融・保険業	6	9時間36分	10時間54分
運輸・通信業	11	33時間54分	25時間52分
不動産業	2	9時間00分	11時間00分
サービス業	11	11時間36分	13時間44分
その他	21	5時間47分	3時間51分
全体	139	12時間18分	10時間52分
前年度	126	10時間52分	

※212事業所中139事業所回答。

図-10 (表-20参照) 1人当たりの月平均残業時間 (単位:分)



V. 雇用

1. 雇用状況

(1) 現在の従業員数について

全体として、「適正」が56.8%、「不足」が38.8%、「過剰」が4.4%と回答し、4割近くが「不足」と回答した。また「金融・保険業」では、「適正」の割合が9割近くを占めている。

表-21 令和3年10月1日現在の従業員数 (単位：事業所、%)

業種	区分	事業所	過剰		適正		不足	
			事業所	比率	事業所	比率	事業所	比率
建設業		52	1	1.9%	29	55.8%	22	42.3%
製造業		39	3	7.7%	19	48.7%	17	43.6%
卸売・小売業		34	2	5.9%	19	55.9%	13	38.2%
金融・保険業		9	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
運輸・通信業		14	0	0.0%	5	35.7%	9	64.3%
不動産業		5	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%
サービス業		22	2	9.1%	14	63.6%	6	27.3%
その他		31	1	3.2%	20	64.5%	10	32.3%
全体		206	9	4.4%	117	56.8%	80	38.8%
前年度		191	10	5.2%	118	61.8%	63	33.0%

※212事業所中206事業所回答。

(2) 従業員数の前年同期との比較

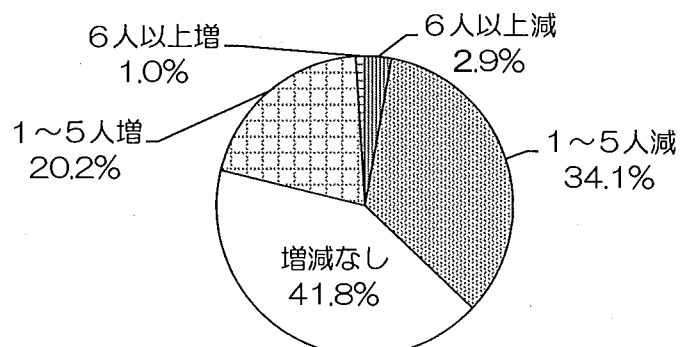
前年度と比較すると、「1~5人減」の割合が8.1%、「1~5人増」の割合が2.6%増加している。また、「増減なし」と回答した事業所は8.2%減少した。

表-22 前年同期の従業員数との比較 (単位：事業所、%)

業種	区分	事業所	6人以上減		1~5人減		増減なし		1~5人増		6人以上増	
			事業所	比率	事業所	比率	事業所	比率	事業所	比率	事業所	比率
建設業		53	1	1.9%	22	41.5%	20	37.7%	9	16.9%	1	1.9%
製造業		40	3	7.5%	11	27.5%	16	40.0%	9	22.5%	1	2.5%
卸売・小売業		34	1	2.9%	11	32.4%	16	47.1%	6	17.6%	0	0.0%
金融・保険業		9	0	0.0%	2	22.2%	6	66.7%	1	11.1%	0	0.0%
運輸・通信業		14	0	0.0%	9	64.3%	3	21.4%	2	14.3%	0	0.0%
不動産業		5	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%
サービス業		22	0	0.0%	8	36.4%	10	45.5%	4	18.2%	0	0.0%
その他		31	1	3.2%	7	22.6%	13	41.9%	10	32.3%	0	0.0%
全体		208	6	2.9%	71	34.1%	87	41.8%	42	20.2%	2	1.0%
前年度		188	11	5.9%	49	26.0%	94	50.0%	33	17.6%	1	0.5%

※212事業所中208事業所回答。

図-11 (表-22参照) 前年同期の従業員数と比較



(3) 令和2年4月の新規学卒正社員採用状況

例年「製造業」の採用数が最も多く、男女別の採用人数も最も高い。

表-23 令和2年4月新規学卒正社員採用状況

(単位：事業所、人)

区分 業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大 専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大 専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	49	3	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
			0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
製造業	30	9	0	7	3	3	13	0	7	2	0	9
			0	3	1	3	7	0	4	0	0	4
卸売・小売業	32	3	0	2	0	0	2	0	1	0	0	1
			0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
金融・保険業	7	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
			0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
運輸・通信業	10	3	0	3	0	0	3	0	1	0	0	1
			0	3	0	0	3	0	0	0	0	0
不動産業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	20	2	0	0	0	1	1	0	1	0	2	3
			0	0	0	1	1	0	0	0	2	2
その他	27	4	0	0	0	0	0	0	5	3	0	8
			0	0	0	0	0	0	3	2	0	5
全体	180	26	0	14	3	5	22	0	15	5	3	23
			0	9	1	5	15	0	8	2	3	13
前年度	163	27	0	43	13	9	65	0	14	4	2	20
			0	26	10	8	44	0	8	1	0	9

(4) 令和2年度中途採用状況

前年度と比較すると、男性の中途採用者数は減少している。

表-24 令和2年度中途採用状況

(単位：事業所、人)

区分 業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大 専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大 専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	35	18	3	18	1	1	23	0	1	2	0	3
			2	7	1	0	10	0	1	1	0	2
製造業	20	16	1	22	4	1	28	1	13	1	0	15
			1	13	2	1	17	1	5	1	0	7
卸売・小売業	27	8	1	3	0	0	4	0	2	4	2	8
			1	1	0	0	2	0	1	4	1	6
金融・保険業	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	8	6	0	10	2	1	13	0	1	0	0	1
			0	6	0	1	7	0	1	0	0	1
不動産業	4	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	15	6	0	5	0	0	5	0	6	1	0	7
			0	4	0	0	4	0	2	1	0	3
その他	21	9	0	7	3	2	12	0	5	7	3	15
			0	6	1	1	8	0	4	3	3	10
全体	139	64	5	66	10	5	86	1	28	15	5	49
			4	37	4	3	48	1	14	10	4	29
前年度	130	60	3	98	9	8	118	1	32	7	3	43
			1	38	3	5	47	1	21	5	1	28

(5) 令和3年度(令和3年4月～令和3年9月)の中途採用状況

令和3年度上半期の中途採用状況について、前年度と比較すると、全体の採用者数が増加している。

表-25 中途採用者(令和3年4月～9月)の採用状況

(単位:事業所、人)

区分 業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大 専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大 専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	40	13	3	28	2	2	35	0	3	0	1	4
			0	7	1	1	9	0	3	0	1	4
製造業	24	12	0	11	1	1	13	0	8	1	0	9
			0	7	1	1	9	0	3	0	0	3
卸売・小売業	31	4	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
			0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
金融・保険業	6	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
			0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
運輸・通信業	12	3	1	4	0	0	5	0	0	0	0	0
			1	3	0	0	4	0	0	0	0	0
不動産業	3	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
			0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
サービス業	20	1	1	1	0	1	3	0	1	0	0	1
			0	1	0	1	2	0	0	0	0	0
その他	23	7	0	5	1	2	8	0	1	4	2	7
			0	3	1	2	6	0	1	1	1	3
全体	159	44	5	51	4	6	66	0	17	7	3	27
			1	22	3	5	31	0	9	3	2	14
前年度	133	45	5	60	9	2	76	0	33	8	5	46
			3	26	3	1	33	0	18	6	1	25

(6) 中途採用者の平均年齢・平均賃金

前年度と比較すると、全体の平均年齢が2.0歳増加し、平均賃金は昨年より約16%減少している。

また、業種別では、「サービス業」の平均年齢が最も高く、平均賃金は「建設業」が最も高い結果となっている。

※中途採用者あり44事業所回答。

表-26 中途採用者の平均年齢・平均賃金

業種	平均年齢(歳)	平均賃金(円)
建設業	45.9	258,072
製造業	35.7	210,389
卸売・小売業	34.5	174,500
金融・保険業	37.0	154,000
運輸・通信業	43.3	213,333
不動産業	49.0	169,500
サービス業	50.0	140,250
その他	38.0	210,608
全体	41.7	191,332
前年度	39.7	227,553

2、雇用計画

(1) 今後の従業員数

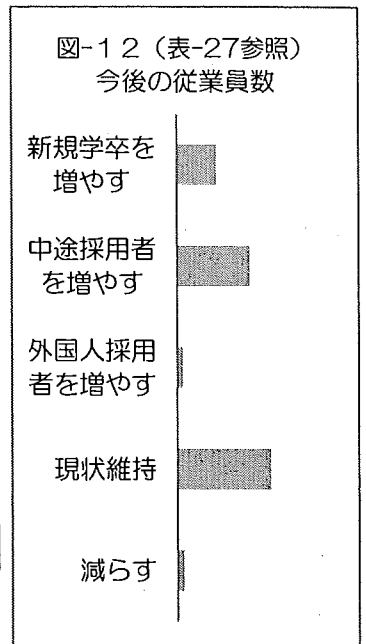
前年度と比較すると、「現状維持」と回答した事業所の割合はほぼ同じで、半数以上の事業所を占めている。

表-27 今後の従業員数

(単位：事業所)

業種	内容	新規学卒を増やす		中途採用者を増やす		外国人採用者を増やす		現状維持		減らす	
		新規学卒を増やす	中途採用者を増やす	外国人採用者を増やす	現状維持	減らす					
建設業		13	24	1	22	2					
製造業		15	22	3	14	2					
卸売・小売業		3	9	1	23	1					
金融・保険業		1	1	0	7	0					
運輸・通信業		3	7	0	5	0					
不動産業		0	2	0	3	0					
サービス業		3	8	0	11	2					
その他		6	9	1	20	0					
全体		44	82	6	105	7					
前年度		33	67	5	104	6					

※212事業所中204事業所回答。(複数回答あり)



(2) 令和4年度新規学卒者採用予定人数

前年度と比較すると、全体的に採用者を手控える傾向にある。

表-28 令和4年度新規学卒者採用予定者数

(単位：事業所、人)

業種	内容	事業所	中学卒(人)		高校卒(人)		短大・専門卒(人)		大学卒(人)		全体(人)	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業		11	0	0	22	0	3	1	1	0	26	1
製造業		14	0	0	25	12	4	9	1	0	30	21
卸売・小売業		3	0	0	4	2	1	0	0	0	5	2
金融・保険業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業		2	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0
不動産業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業		3	0	0	2	0	1	0	0	0	3	0
その他		4	0	0	4	7	1	3	4	5	9	15
全体		37	0	0	61	21	10	13	6	5	77	39
前年度		23	0	0	57	27	7	7	10	3	74	37

※新規学卒者採用予定あり37事業所回答。

(3) 今後の中途採用予定人数

前年度と比較すると、中途採用を減らす予定の事業所が大きく増加している。

表-29 今後の中途採用予定従業員数

(単位：事業所、人)

業種	内容	事業所	中学卒(人)		高校卒(人)		短大・専門卒(人)		大学卒(人)		全体(人)	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業		19	0	0	59	1	4	2	1	0	64	3
製造業		19	35	5	31	19	2	2	2	0	70	26
卸売・小売業		6	1	0	6	5	1	0	0	0	8	5
金融・保険業		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
運輸・通信業		7	1	0	11	1	0	0	3	0	15	1
不動産業		1	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2
サービス業		8	0	0	6	5	1	1	1	0	8	6
その他		7	0	0	2	2	0	5	3	2	5	9
全体		68	37	5	116	35	8	10	11	3	172	53
前年度		55	10	5	84	33	9	6	9	2	112	46

※中途採用予定あり68事業所回答。

(4) 中途採用者の年齢制限

前年度と比較すると、「50代まで」とする事業所が6.5%増加している。

表一30 中途採用者の年齢制限

(単位：事業所、%)

業 種	内 容	事業所	20歳代まで		30歳代まで		40歳代まで		50歳代まで		年齢制限なし	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業		17	0		4		6		9		5	
製造業		17	0		6		7		4		3	
卸売・小売業		6	0		0		4		2		2	
金融・保険業		0	0		0		0		0		0	
運輸・通信業		7	0		0		4		2		2	
不動産業		0	0		0		0		0		2	
サービス業		5	0		1		2		0		4	
その他		4	0		0		0		1		5	
全 体		56	0	0.0%	11	14.6%	23	30.7%	18	24.0%	23	30.7%
前 年 度		51	1	1.6%	7	11.1%	23	36.5%	11	17.5%	21	33.3%

※中途採用予定あり56事業所回答（複数回答あり）。

VI. 賃金制度

1、令和3年4月採用新規学卒者の初任給

表一31 令和3年4月採用新規学卒者の平均初任給

(単位：事業所、円)

業 種	事業所	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学卒
建設業	6	160,000	176,000	177,150	192,000
製造業	11	—	169,586	174,383	201,466
卸売・小売業	3	—	193,333	—	220,854
金融・保険業	2	—	—	—	192,750
運輸・通信業	3	—	180,860	—	—
不動産業	0	—	400,000	—	—
サービス業	2	—	150,000	160,000	170,750
その他	6	—	170,800	174,367	188,500
全 体	33	160,000	205,797	171,475	194,387
前 年 度	24	—	173,527	189,383	209,521

※新規学卒者採用あり33事業所回答。

2、正社員の平均賃金

表一32 事務・販売関係正社員の平均賃金

(単位：人、歳、年、円)

業 種	内 容	一事業所当たり 対象人数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	基 本 給 (円)	所定内 手当(円)	
						所定内 手当(円)	所定外 手当(円)
建設業		2	44.4	10.8	220,143	28,291	9,593
製造業		9	45.3	12.6	229,363	22,319	16,796
卸売・小売業		6	44.6	12.4	228,881	50,448	25,459
金融・保険業		6	45.2	9.7	217,773	33,884	13,600
運輸・通信業		12	45.4	15.8	197,697	50,757	23,327
不動産業		2	53.8	6.3	264,750	5,750	31,174
サービス業		4	48.6	16.4	212,294	33,789	37,110
その他		9	45.5	9.3	198,310	25,518	15,528
全 体 平 均		6	46.0	11.8	219,466	32,826	122,204
前 年 度 平 均		9	46	13	220,497	35,338	17,129

※212事業所中131事業所回答。

表一33 生産・労務関係正社員の平均賃金

(単位：人、歳、年、円)

業種	内容	一事業所当たり 対象人数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	基本給 (円)	所定内 手当(円)	所定外 手当(円)
建設業		12	46.3	11.8	260,690	25,860	24,083
製造業		29	44.2	13.7	229,820	29,549	33,529
卸売・小売業		7	39.0	12.2	220,891	49,274	38,517
金融・保険業		0	0.0	0.0	0	0	0
運輸・通信業		14	42.3	13.0	224,200	59,466	49,272
不動産業		1	63.0	19.0	198,000	4,500	0
サービス業		10	47.8	9.7	244,529	25,488	15,094
その他		13	46.9	7.5	220,929	38,483	13,845
全体		16	45.2	11.8	238,746	32,699	27,347
前年度		15	48	12	242,297	34,596	22,765

※212事業所中121事業所回答。

3、賞与

前年度と比較すると、平均賞与は0.11%減少しているが、最低賞与と最高賞与の格差が0.38%縮小した。

表一34 業種別賞与内容

(単位：事業所、%)

業種	内容	賞与の有無				最低	最高	平均
		なし	比率	あり	比率	給与■ヶ月分	給与■ヶ月分	給与■ヶ月分
建設業		15	28.8%	37	71.2%	0.30	3.10	1.72
製造業		9	24.3%	28	75.7%	0.30	3.00	1.50
卸売・小売業		3	8.6%	32	91.4%	0.30	2.50	1.65
金融・保険業		0	0.0%	8	100.0%	1.00	2.30	1.54
運輸・通信業		0	0.0%	14	100.0%	0.40	2.25	1.42
不動産業		2	50.0%	2	50.0%	1.00	1.00	1.00
サービス業		8	36.4%	14	63.6%	0.20	3.50	1.37
その他		3	9.7%	28	90.3%	0.40	2.50	1.60
全体		40	19.7%	163	80.3%	0.49	2.52	1.48
前年度		33	18.3%	147	81.7%	0.59	3.00	1.59

※212事業所中203事業所回答。

表一35 賞与支給時期

(単位：事業所)

業種	時期	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業		1	0	2	1	3	5	7	20	0	0	0	33
製造業		0	0	2	0	1	3	16	7	0	0	0	25
卸売・小売業		2	0	1	0	2	9	15	6	1	0	1	29
金融・保険業		1	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	7
運輸・通信業		0	0	1	0	1	2	7	2	0	0	0	13
不動産業		0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
サービス業		0	0	1	0	1	1	9	3	0	0	0	14
その他		0	0	2	0	1	15	8	3	2	0	0	26
全体		4	0	9	1	9	41	63	42	3	0	1	149
前年度		2	2	8	4	6	44	45	42	2	2	1	142

※賞与支給が年に1回以上の事業所については複数回答可としている。

4、賃金の決定方法

賃金の主な決定方法は、「勤続年数」及び「一部能力給」と回答した事業所の割合が高い。「その他」の方法としてとして、資格の有無、実績等の回答があった。

表-36 賃金の決定方法

(単位：事業所、%)

業種	区分	事業所	勤続年数		完全能力給		一部能力給		年俸制		その他	
			数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
建設業		49	23	46.9%	16	32.7%	28	57.1%	2	4.1%	4	8.2%
製造業		38	19	50.0%	4	10.5%	27	71.1%	3	7.9%	5	13.2%
卸売・小売業		33	15	45.5%	8	24.2%	20	60.6%	0	0.0%	2	6.1%
金融・保険業		8	4	50.0%	1	12.5%	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業		13	8	61.5%	4	30.8%	6	46.2%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業		5	4	80.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業		20	12	60.0%	4	20.0%	12	60.0%	0	0.0%	2	10.0%
その他		28	16	57.1%	3	10.7%	17	60.7%	0	0.0%	3	10.7%
全体		194	101	52.1%	41	21.1%	119	61.3%	5	2.6%	16	8.2%
前年度		176	96	54.5%	29	16.5%	116	65.9%	5	2.8%	11	6.3%

※212事業所中194事業所回答（複数回答あり）。

VII. 事業所説明会

1、事業所説明会の実施

前年度と比較すると、事業所説明会を実施している企業の割合が0.7%増加している。

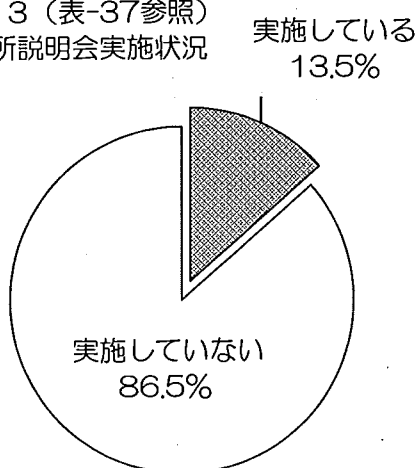
表-37 事業所説明会の実施状況

(単位：事業所、%)

業種	区分	実施		未実施	
		数	比率	数	比率
建設業		5	9.8%	46	90.2%
製造業		5	12.5%	35	87.5%
卸売・小売業		8	22.2%	28	77.8%
金融・保険業		1	12.5%	7	87.5%
運輸・通信業		3	20.0%	12	80.0%
不動産業		0	0.0%	5	100.0%
サービス業		2	9.1%	20	90.9%
その他		4	12.9%	27	87.1%
全体		28	13.5%	180	86.5%
前年度		24	12.8%	163	87.2%

※212事業所中208事業所回答。

図-13 (表-37参照)
事業所説明会実施状況



2、対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数

表-38 対象となる学生の区分

(単位：事業所)

業種	区分			
	中学生	高校生	短大 専門	大学生
建設業	0	3	2	2
製造業	0	5	4	2
卸売・小売業	1	5	4	4
金融・保険業	0	1	0	0
運輸・通信業	0	2	0	0
不動産業	0	0	0	0
サービス業	0	2	0	0
その他	0	0	1	4
全体	1	18	11	12
前年度	4	18	9	10

※事業所説明会を「実施している」(表-37)

と回答した28事業所(複数選択あり)

表-39 開催予定時期と回数

(単位：事業所)

業種	区分	開催予定		時期及び回数 実施月・回数
		未定	あり	
建設業		45	1	12月・1回
製造業		38	0	—
卸売・小売業		34	0	—
金融・保険業		8	0	—
運輸・通信業		15	0	—
不動産業		5	0	—
サービス業		19	0	—
その他		27	0	—
全体		191	1	—
前年度		162	2	—

※212事業所中192事業所回答。

3、事業所説明会の内容

「その他」として、要望に応じて随時開催するという回答があった。

表-40 事業所説明会の内容

(単位：事業所)

業種	区分	事業所説明会の内容				その他
		事業所の 概要説明	事業所 見学会	作業体験	質疑応答	
建設業		3	4	3	2	0
製造業		5	5	1	3	0
卸売・小売業		5	4	3	5	1
金融・保険業		1	1	0	1	0
運輸・通信業		2	2	1	1	0
不動産業		0	0	0	0	0
サービス業		2	2	0	0	0
その他		4	3	2	4	0
全体		22	21	10	16	1
前年度		16	15	14	12	1

※事業所説明会を「実施している」(表-37)と回答した28事業所(複数選択あり。)

VIII. 雇用についての現状等の意見（アンケートに回答いただいたご意見を記入）

- 当社は建設業で、それも重機(建設機械)を乗務しての作業を主としているのですが、重機オペレーターが不足のうえ高齢者が多いので若い人のオペレーターが少ないのが悩みです。
- 地元開催の合同説明会などの情報提供を希望します。
- 仕事量が減って8時間労働はできない状態。でも、人件費を減らすこともできず仕事をしています。そのため労働時間を短縮しています。
- 米作りは天候に左右される仕事なので労働時間、賃金が一定収入にならない。
- 賃金の内訳はエクセルに落としていないので分かりません(諸手当、個別の残業代等)。出来れば「毎月労働統計調査票」くらいの内容にしてほしい。
- 当社は新卒の県外学生が過去に入社しています。そのために宿舍の面での費用には、会社が手当を付与し、負担をかんじていく対応をとっています。この面でのITターン対策として市の補助制度を検討いただければと存じます。来年4月にも他県から新卒者2名が入社予定です。
- 外国人技能実習生(整備士)2名を採用決定しているが、コロナの影響で入国が許可にならず待機している状況です。
- 社員の雇用は本社で行っています。
- 従業員数について、非正規社員はどこに含めばよいかわからない。多くの調査では、正社員と同様に契約期間に定めがない場合は正社員に含めてください。また別途、非正規社員等の欄があります。現在多くの企業においてこの形態の社員が多くいると思います。次回以降考慮願います。
- 相双地区からの求人応募が非常に少ない。
- 高校生の雇用がコロナ禍になってから減っている。
- 現在、新型コロナウイルス感染症のため、通常の営業体制にはまだ戻っておらず新規雇用を考えるのは時期尚早といえます。ただ、現在の従業員も高齢化しているので、早い時期に若い世代に交代できるように人材育成に努めたいと思います。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で仕事が激減している。今後の状況によっては従業員の削減が必要です。
- 当社の作業員は人員不足が続いている状況で、高齢化が進んでいます。
- 人員不足が続いています。
- 雇用したいがなかなか求人者がいない状況である(介護)
- 求職者を雇用するにあたり、各種助成金があるようですが、受給するための要件がたくさんあり、事業主にとっては申請できない現実があります。家族の扶養の範囲内で働きたい、前職の収入や年金収入があるため、3ヶ月休ませてください、といった突然の申出など、受給しやすい助成金があればと感じています。
- 看護師等の資格を有する方が雇用対象となるが、就職希望者が少ない。希望者があっても賃金で折り合いがつかない。(希望する額を払うことが困難。)

整理番号

＜調査票記入についてのお願い＞

- ◆ この調査は、市内事業所の労働条件等の実態を把握することを目的としています。
- ◆ 調査票に記入された事項については、統計以外に使用することはありませんので、現況をご記入ください。
- ◆ 回答は、令和3年10月1日現在の貴事業所についてご記入ください。
- ◆ 本社が相馬市以外の場合には、相馬事業所（支店、営業所、工場）についてのみにご記入ください。
- ◆ 該当する選択肢がある場合は番号に○をし、他の記入欄には必要事項等をご記入ください。
- ◆ 調査票は、令和3年11月19日（金）までに、返信用封筒に入れて、切手を貼らずにご返送ください。
- ◆ ご不明な点等は、担当までお問い合わせください。 相馬市商工観光課商工政保係（電話377-2154）

事業所名	代表者	役職名	氏名
事業所在地	〒	-	
調査票郵送先 (本社所在地など、 本社が相馬市以外に ある場合は記入)	〒	-	
記入者	所属部署名	TEL	
	氏名	FAX	

I 事業所の概要

問1. 業種に○をつけてください。(主なものを1つのみ)

1	建設業	2	製造業	3	卸売・小売業
4	金融・保険業	5	運輸・通信業	6	不動産業
7	サービス業	8	その他（病院・医院等医療関係、農協等協同組合、保護院等教育関係など）		

問2. 従業員数(令和3年10月1日現在)についてお答えください。

※住民票上は「市外」であっても、実働が市内で生活をしている場合は「市内在住」として計上してください。

	【男性】			【女性】			合計
	正社員	臨時及びパート	派遣	正社員	臨時及びパート	派遣	
市内在住者	人	人	人	人	人	人	人
市外在住者	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人

問3. 「問2」の従業員のうち外国人の雇用状況をお答えください。

1	雇用している	2	雇用していない
---	--------	---	---------

問4. 問3で「1. 雇用している」と回答の場合は「外国人従業員」の国籍ごとの人数、平均年齢についてお答えください。

	【男性】			【女性】			合計
	正社員	臨時及びパート	派遣	正社員	臨時及びパート	派遣	
国籍							韓国
人数	人	人	人	人	人	人	人
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳

問4. 在留資格が拡大した場合、外国人労働者を雇用したいですか。

1	したい	2	したくない	4. その他（具体的に記入ください）
---	-----	---	-------	--------------------

※「1. 雇用したい」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	人手不足の解消	2	働き方や意識にプログラムの影響がある	3	多様な価値観に触れて新しいアイデアが出る	4	その他
---	---------	---	--------------------	---	----------------------	---	-----

※「2. 雇用したくない」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	社内の受け入れ態勢が整っていない	2	任せられる職務がない、少ない	3	文化の違い	4	日本人と同等以上の賃金困難
---	------------------	---	----------------	---	-------	---	---------------

問5. 労働組合の有無についてお答えください。

1	あり	2	なし
---	----	---	----

問6. 福利厚生制度の有無についてお答えください。

⇒「1. あり」の場合は該当するものすべてにお答えください（複数回答可）。

1	あり	2	なし
1	給付事業（慶弔金・災害療養等見舞金など）	4	施設（食堂・社宅など）
2	健康（人間ドックやがん検診などの助成）	5	その他（具体的に記入ください）
3	貸付事業（住宅・教育貸付など）		

II 育児・介護休業

問1. 貴事業所は育児休業制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり
---	------	---	------	---	--------------

問2. 育児休業制度がある場合、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。

1	1歳未満まで	2	1歳まで	3	1歳6か月まで	4	2歳まで
5	2歳6か月まで	6	3歳まで	7	その他（具体的に記入ください）		

問3. 育児休業の取得状況についてお答えください。

男性				女性			
対象者人数	休業取得者数	取得率	対象者人数	休業取得者数	取得率	取得率	取得率
人	人	%	人	人	人	人	%

問4. 貴事業所は介護休暇制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり
---	------	---	------	---	--------------

問5. 介護休暇制度がある場合、対象家族1人につき介護休暇を取得できる期間はどれくらいですか。

1	通算93日まで	2	6か月まで	3	1年まで	4	2年まで
5	限度なし	6	その他（具体的に記入ください）				

問6. 介護休暇の取得状況についてお答えください。

男性			女性		
対象者人数	休業取得者数	取得率	対象者人数	休業取得者数	取得率
人	人	%	人	人	%

III 労働時間

1. 所定内労働時間

問1. 全従業員（正社員・臨時・パート・派遣）について、1日及び1週の所定労働時間の平均は何時間ですか。

1日	時間	分
----	----	---

1週	時間	分	週	日間勤務
----	----	---	---	------

※所定労働時間：労働契約、就業規則、労働協約等において定められた始業時刻から終業時刻までの休憩時間を除いた時間をご記入ください。

2. 所定外労働時間

問1. 一人あたりの月平均残業時間（令和2年10月～令和3年9月の1年間について）は何時間ですか。

※土日祝日に勤務をしても、その日が労働協約等に
おいて定められた労働時間であれば、「所定内労働時間」になります。

月平均残業時間	時間	分
---------	----	---

IV 雇用

1. 雇用状況

問1. 現在（令和3年10月1日現在）の従業員数についてお答えください。

1	過剰	2	適正	3	不足
---	----	---	----	---	----

問2. 前年同期の従業員数との比較についてお答えください。

1	6人以上増	2	1～5人増	3	増減なし	4	1～5人減	5	6人以上減
---	-------	---	-------	---	------	---	-------	---	-------

問3. 令和2年4月の新規卒業者（正社員のみ）の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

⇒「1. 採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

【男 性】				【女 性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
人	人	人	人	人	人	人	人
男性新規卒業者の合計				女性新規卒業者の合計			
人				人			

問4. 令和2年4月～令和3年3月（令和2年度）における中途採用者（正社員のみ）の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

⇒「1. 採用あり」の場合は人数をご記入ください。

【男 性】				【女 性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
人	人	人	人	人	人	人	人
男性中途採用者の合計				女性中途採用者の合計			
人				人			

問5. 令和3年4月～令和3年9月(3年度上半期)における中途採用者(正社員のみ)の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

※「1. 採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

	【男 性】				【女 性】			
	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者	人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者	人	人	人	人	人	人	人	人
男性中途採用者の合計	人	人	人	人	女性中途採用者の合計	人	人	人

※「問5」で「1. 採用あり」と答えた場合)中途採用者の状況についてお答えください。(正社員のみ)

平均年齢	歳	平均賃金	円
------	---	------	---

2. 雇用計画

※「問1」で「新規学卒者」と答えた場合)今後の計画をお持ちですか(複数回答可)。

※事業所が相馬市以外にもある場合には、相馬事業所だけの採用人数についてお答えください。

1	新規学卒者を増やす	2	中途採用者を増やす	3	外国人採用者を増やす	4	現状維持	5	減らす
---	-----------	---	-----------	---	------------	---	------	---	-----

問2. 「問1」で「新規学卒者」と答えた場合)の採用予定人数についてお答えください。

中学校卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
高等学校卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短大・専門学校卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
大学卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

問3. 「問1」で「中途採用者」と答えた場合)の採用予定人数についてお答えください。

中学校卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
高等学校卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短大・専門学校卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
大学卒	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

※また、「問1」で「中途採用者を増やす」と答えた場合)中途採用予定の年齢制限は何歳までですか。

1	20代まで	2	30代まで	3	40代まで	4	50代まで	5	制限なし
---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	------

V 賃金制度

1. 新規学卒者の初任給

問1. 令和3年4月の新規学卒者(正社員のみ)の初任給についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

⇒「1. 採用あり」の場合は初任給についてお答え下さい。

初任給	円	円	円	円	円
	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	

2. 正社員の賃金

問1. 正社員(臨時・パート・派遣従業員を除く)の平均賃金(令和3年9月支給分)についてお答えください。

職 種	対象人数	年 齢 (平均)	勤続年数 (平均)	基 本 給 (平均)	所定内手当 (1人あたり平均)	所定外手当 (1人あたり平均)
事務・販売関係	人	歳	年	円	円	円
生産・労務関係	人	歳	年	円	円	円
正社員合計	人			円	円	円

※所定内手当：住宅手当、通勤手当、扶養手当等の各種手当
 ※所定外手当：早出、残業等の所定外の労働に対して支給される手当

問2. 賞与(令和2年10月～令和3年9月の1年間について)について、支給月をお答えください。

1	なし	2	1回支給()月	3	2回以上支給(. .)月
---	----	---	----------	---	----------------

支給がある場合は記入をしてください。 ⇒ 基本給の [] ヵ月分 (2回以上の支給の場合は平均を回答)

問3. 賃金の決定方法について、該当するものを全てお答えください(複数回答可)。

1	勤務年数(経歴年数)	2	完全能力給	3	一部能力給	4	年棒制
5	その他(具体的に記入ください)						

VI 事業所説明会について

問1. 貴事業所では、独自に学生を対象とした説明会(見学会)等を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない
---	--------	---	---------

※「1.実施している」と回答した方は、実施対象者についてお答えください。

1	中学生	2	高校生	3	短大・専門学校生	4	大学生
---	-----	---	-----	---	----------	---	-----

